



JRI news release

日銀短観(9月調査)予測

2002年9月20日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

日銀短観（9月調査）予測

10月1日発表予定の日銀短観（9月調査）は、緩やかな景気回復傾向が続いているものの、製造業を中心に回復ペースに足踏み感がみられる内容となる見通し。

9月の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで 30%ポイントと、6月対比+2%ポイントの改善となる見通し。もっとも、夏場以降の株価下落を受けて、全産業にわたって改善幅がペースダウン。とりわけ、大企業・製造業では、輸出・鉱工業生産の増勢鈍化を背景に、6月対比+1%ポイントとわずかな改善幅。

2002年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比 3.9%となる見通し。景気が底打ちし、企業収益が改善傾向に転じたものの、製造業を中心に、設備投資に対する慎重姿勢は当面持続する見通し。

このように、景気の先行き不透明感が強まっていることから、大型のデフレ対策・補正予算などを求める声も強まっているが、わが国経済は当面アジア向け輸出と設備投資が下支えし、緩やかながらも回復傾向が続くことが期待されることから、大盤振る舞い政策に転じる必要性は薄い。むしろ、外需主導成長から内需主導成長へシフトさせるべく、中長期的視野に立った投資減税、規制改革、研究開発促進策からなる設備投資支援パッケージを打ち出していくことが重要。先行減税などの短期的政策も、こうした方向性のスタート台と位置付け、研究開発税制・IT投資税制の見直しなど設備投資減税を中心に、真に実効性のある対策を打ち出すことが必要。

業況判断D Iと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 森村（TEL:03-3288-4524）までお願い致します。
matsumura.hideki@jri.co.jp

1. 業況判断D I

- (1) 全規模・全産業の9月実績値は、前回調査(6月)対比+2%ポイントと、2四半期連続の改善になると予想。輸出増に牽引されて生産活動が持ち直しているほか、人件費削減を中心としたリストラ効果も加わって、企業収益が春先から回復傾向に転じていることが背景。もっとも、夏場以降、株価下落が進行したことを受けて、改善幅は大幅に鈍化する公算。
- (2) 製造業では、輸出が堅調な電気機械・一般機械を中心に、業況判断D Iの回復傾向が持続。もっとも、6～7月にかけて鉱工業生産の回復ペースが鈍化したことを背景に、大企業を中心に改善幅は大きく縮小。
非製造業では、個人消費は一部堅調なところもあるとはいえ、総じてみれば回復感に乏しい状況が続いていること、地方を中心に公共投資の減少傾向が続いているうえ、住宅・企業設備など民間部門の建設投資も低調なこと、消費者物価を中心に物価下落傾向が続いていること、などを背景に、前回の景気回復局面と同様、業況判断D Iの改善ペースは緩やかにとどまる見通し。
- (3) 12月見通しでも、アジア向け輸出が堅調を維持すると予想されること、設備投資の回復が期待できること、などを背景に、景気回復傾向が続くとみられることから、引き続き改善傾向となる見通し。もっとも、景気の先行き不透明感が一段と強まるなか、改善ペースは小幅にとどまる公算。

日銀短観・業況判断D I予測

('良い' - '悪い')	2001年				2002年				
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月 (前回予測)	12月 (当社予測)	
全規模	22	27	36	40	41	32	29	30	27
製造業	19	30	43	47	47	32	26	31	27
大企業	5	16	33	38	38	18	11	17	15
中堅企業	15	30	43	48	47	28	21	25	20
中小企業	27	37	47	49	51	41	35	40	35
非製造業	24	25	31	34	36	30	30	30	27
大企業	13	13	17	22	22	16	12	14	13
中堅企業	22	21	27	29	32	26	23	24	19
中小企業	28	31	37	39	42	37	38	37	36
大企業	9	14	25	31	31	17	11	16	14
中堅企業	18	24	34	37	37	27	23	24	19
中小企業	28	33	42	44	46	39	37	38	36

2. 設備投資計画

- (1) 2002年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比 3.9%と、6月対比の上
方修正は小幅にとどまり、2年連続のマイナスとなる見通し。

(2) 製造業では、全規模にわたって減少傾向が持続。輸出・鉱工業生産が増勢に転じ、企業業績や設備稼働率も回復傾向に転じたことを背景に、電気機械や一般機械では底打ちの気配も感じられるものの、内外景気の先行き不透明感が強まっているという循環的要因に加え、海外設備投資増加・国内設備投資抑制スタンスを明確化しているという構造的要因も働いていることから、設備投資の大幅な上積みは期待しにくい状況。

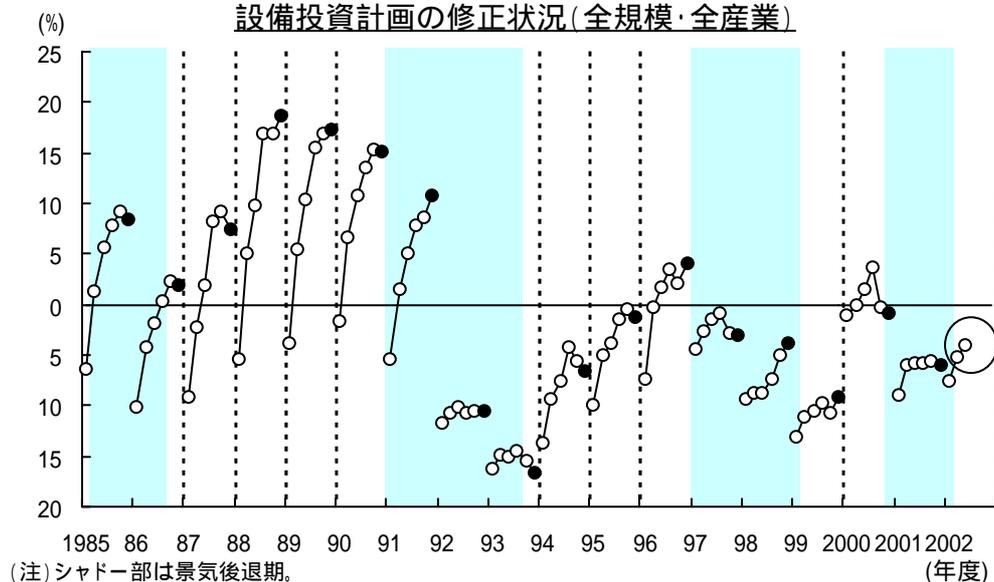
(3) 非製造業では、建設・不動産などで大幅減少が続くものの、小売業での持ち直しなどが見込まれることから、製造業に比べると減少幅は小幅にとどまる見込み。

日銀短観・設備投資予測

(前年度比、%)

(調査月)	2001年度						2002年度		
	3月	6月	9月	12月	見込み	実績	3月	6月	9月 (当社予測)
全規模	8.9	5.9	5.8	5.7	5.6	5.9	7.6	5.1	3.9
製造業	4.0	0.4	3.9	7.8	9.3	10.5	12.0	11.1	8.9
大企業	2.3	7.7	2.8	4.4	6.7	9.2	8.4	8.9	6.7
中堅企業	10.0	10.9	15.4	11.7	13.2	10.9	14.3	13.4	11.1
中小企業	22.9	20.4	17.7	16.3	15.3	14.7	24.8	17.4	15.2
非製造業	10.6	8.0	6.5	4.9	4.2	4.2	6.0	3.0	2.2
大企業	9.5	7.1	7.0	7.9	5.7	8.6	8.4	5.2	4.5
中堅企業	7.5	4.8	3.7	2.1	2.7	2.0	1.2	0.1	1.0
中小企業	20.7	18.4	13.0	5.5	4.5	0.4	13.4	6.7	5.9
大企業	4.7	1.3	3.1	6.5	6.1	8.9	8.4	6.7	5.4
中堅企業	7.9	5.6	5.2	3.3	4.1	3.2	2.7	1.5	0.4
中小企業	21.3	18.9	14.3	8.4	7.4	4.3	16.2	9.3	8.1

設備投資計画の修正状況(全規模・全産業)



以上